地元が活性化することが、ちゅうしんの願いです。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況について

1．中小企業（小規模事業者を含む。以下同じ。）の経営支援に関する取組み方針

2024年度から新たにスタートさせた第12次3か年計画「ちゅうしんサポート力深化『未来を拓く変革への挑戦』」では、コロナ禍からのダメージから未だ回復しきれていない事業者を含め、地域の事業者が物価高や人手不足などコロナ禍とは異なった新たな危機に直面している現状を踏まえて、事業者支援に取組む金庫および職員が、この状況を認識し事業者の実情に応じた柔軟な支援に力点を置くことを掲げ、事業者向けの戦略として、事業に対する深い関心と理解のもと経営者との対話による課題解決型営業と伴走支援の発揮により事業者に寄り添ったサポートを実施していく方針であります。

当金庫は、2013年（平成25年）2月1日に中小企業の経営力強化を図る目的で施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。

地域経済の活性化を図るべく「経営革新等支援機関」として、お客様の経営改善支援等に取り組み、今後とも地域のお客様からの相談に積極的に対応し、取引先企業の皆様の経営課題に対して専門性の高い経営支援を行い、地域経済の活性化に積極的に取り組んでまいります。

当金庫では、今後も中小企業の経営の改善及び地域の活性化に向けた取組みを強化するため、「金融仲介機能のベンチマーク」を客観的な指標として活用し、お客様の経営支援に貢献してまいります。

※「金融仲介機能のベンチマーク」とは

2016年（平成28年）9月、金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、公表しました。

全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するため活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」と、自金庫の金融仲介の取組みをわかりやすくお客様に伝えるための「独自ベンチマーク」から構成されています。

2．中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

健全な事業を営む中小企業に対して必要な資金を円滑に供給していくことは、当金庫の最も重要な役割の一つであり、当金庫には金融仲介機能を積極的に発揮していくことを強く期待されております。当金庫は中小企業の規模に応じた経営相談・経営指導といったコンサルティング機能の発揮に努めると共に、地域の特性を踏まえた経営支援については外部関係機関とも連携を取りながら従前より積極的な対応を実施しております。また、本部に中小企業診断士資格を取得した経営支援担当者を2名配属し、取引先中小企業の様々な課題に対して、専門的なアドバイスが出来る態勢とし、下記の施策に積極的に取り組んでおります。

○きめ細やかな経営相談、経営指導、経営改善計画書の策定や計画変更などへの助言や提案等を通じて金庫のコンサルティング機能を発揮すること。

○継続的な企業訪問等を通じて企業の技術力・販売力や経営者の資質といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、適切かつ積極的に中小企業への資金供給を実施すること。

○ビジネスマッチングやM&Aに関する情報等、金融機関が持つ情報機能やネットワークを活用した支援への取組みを実施すること。

○ライフサイクル（創業・新事業支援・成長支援・事業再生・事業承継）に応じた各段階におけるきめ細やかな支援を実施すること。

●「奈良県中小企業支援ネットワーク」への参加

奈良県中小企業支援ネットワークは、奈良県信用保証協会が事務局となり、地域全体の経営改善、再生スキルの向上を図っていくため、2012年（平成24年）11月に18機関により構築されました。参加各機関の連携を通じて、普段からの情報交換や経営支援施策、再生事例の共有等を行い、経営改善や再生の目線を揃えることで、経営改善や再生のインフラを醸成していますが、当金庫は主要幹事の一員として参加しております。

●商工組合中央金庫との業務協力締結

2013年（平成25年）5月1日、「地域金融機関」と「公的金融機関」双方の業務特性を生かして地域における中小企業に係る金融円滑化を図り、地域経済の発展に貢献することを目的に当金庫を含む県内3信用金庫が株式会社商工組合中央金庫と業務協力を締結いたしました。

そして2019年7月31日には「為替リスクヘッジ」に係る業務提携を当金庫単独で締結しており、本提携は全国金融機関では2例目、信用金庫では全国初の取組みとなり、貿易取引を行う取引先への支援メニューを拡充しております。

●「地域プラットフォーム」への参画

奈良県地域産業振興センターを主管とする奈良県地域産業振興プラットフォームに支援機関として参画しております。

地域プラットフォームとは、経済産業省が中小企業支援機関の連携体として整備に力を入れているもので、国や公的機関の施策の紹介、専門家派遣、経営革新セミナーの開催などを行い、中小企業の経営力強化を総合的に支援するものです。

●奈良県中小企業家同友会と「中小企業等支援に関する覚書」を締結

2014年（平成26年）5月28日、奈良県中小企業家同友会と相互に連携して中小企業の活動を支援することを目的とする「中小企業等支援に関する覚書」を締結いたしました。

「覚書」締結は、奈良県中小企業家同友会と当金庫が日常的かつ継続的に交流することにより、互いに協力しながら地域経済の活性化に役立つ活動を推進しようとするものであります。

2022年3月23日には奈良県中小企業家同友会やまと東支部との共催で「ブランディング×組織づくり」セミナーを実施し多くの事業者の皆さまにご参加頂きました。

●日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結

2015年（平成27年）7月1日、日本政策金融公庫奈良支店と、国民生活事業、中小企業事業、農林水産事業の3事業すべての分野で業務提携にかかる「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。

覚書締結に併せて、創業者を対象とした新たな連携スキームを構築しました。この取組みは、企業の成長ステージ（創業期→成長期→成熟期→再生期）毎に、両機関が連携し企業支援を行うもので、県内初のスキームになります。

●奈良新聞社、47CLUBと「地域産業振興に関する連携協定」を締結

2018年（平成30年）9月5日、地域特産品の付加価値向上を基軸とした地域経済の活性化を目的として奈良新聞社及び47CLUBと、「地域産業振興に関する連携協定」を締結しました。

47CLUBは、全国の地方新聞社45社46紙などが共同出資する通信販売会社で、同社との連携は、当金庫取引先企業の販路開拓に対する支援を強化するものであります。

●橿原市、橿原商工会議所と「小規模事業者・中小企業者等の経営支援に関する連携協定」を締結

2019年10月17日、橿原市内の小規模事業者・中小企業者等の経営力強化の支援を実施する連携体制を構築し、経営の安定と持続的発展及び地域の活性化につなげることを目的として、橿原市、橿原商工会議所及び橿原市内金融機関による「小規模事業者・中小企業者等の経営支援に関する連携協定」を締結しました。

●産業雇用安定センターと「中小企業支援に関する包括連携協定」を締結

2020年2月27日、奈良県内中小企業の人材ニーズへの支援を目的として、公益財団法人産業雇用安定センター奈良事務所と、当金庫を含む県内3信用金庫が「中小企業支援に関する包括連携協定」を締結しました。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業支援について】

当金庫では、地域内で新しく起業、創業される事業者の方へのサポートを、地域経済の活性化に繋がる重要な取組みであると位置づけ、推進しております。

■創業融資に対する取組み

当金庫では新規開業を目指す起業者の方や、創業間もない事業者の方が必要とする事業資金に対する融資に適切に対応しております。また融資による資金の支援に留まらず、創業計画書の作成支援や財務面の支援、創業時に起こる様々な経営課題の解決に向けた適切なアドバイスの実施など、創業者の方への伴走型支援に取り組んでおります。

当金庫が関与した創業、第二創業の※件数〈共通ベンチマーク3〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
創 業 件 数	109件	97件	96件	106件
第二創業件数	3件	4件	2件	5件
合 計	112件	101件	98件	111件

※創業融資取組件数（開業後5年以内の事業者に初めて取り組んだ融資の件数）

■創業支援における連携の取組み

当金庫では、創業を目指す事業者の方が、資金調達や各種経営相談をワンストップで行えるよう、自治体や商工団体との連携、日本政策金融公庫との創業分野における連携スキームの構築、様々な分野の専門家との連携など、幅広いネットワークを活用することで、取引先事業者の創業、第二創業を積極的に支援しています。

【成長支援について】

■『ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度（愛称:グッドサポート）』の継続的取組み

●第16回ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度の実施

地元の中小企業の応援団として地域経済の活性化に向けての取組みを一層強化することを目的に『ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度』を2008年（平成20年）6月に創設。

2023年度も「製造部門」と「非製造部門（商業、サービス業部門）」に分けて募集を行い、9月～11月までの募集期間に県内全域から215先もの応募があり、4次にわたる審査の結果、各部門7社ずつ計14社に対して総額1,180万円（1社当たり50万円～200万円）の助成金を交付いたしました。また、最終審査直前まで進出した22社に対しては特別賞として5万円を贈呈いたしました。

そして、グッドサポートに応募いただいた案件の事業化達成に向けた伴走型支援策として、「ちゅうしんグッドサポート特別融資」制度を設けております。（1企業2,000万円まで）

なお、この助成金制度は今回で16回目となり、過去16年間で171社へ1億3,820万円を助成し、奈良県内での中小企業の起業や新分野への進出をサポートしています。

回　数	応募先数	助成先数	助成総額	グッドサポート大賞テーマ
第１回（2008年度）	83先	11先	900万円	部分非伸縮ニット技術による新規衣料の事業化
第２回（2009年度）	77先	7先	500万円	国内初の耳鼻科用検体採取機器の商品化
第３回（2010年度）	79先	9先	700万円	高性能・レアメタルフリー積層型圧電アクチュエータの開発
第４回（2011年度）	92先	9先	710万円	革新的高速混練造粒機の電池業界への製造・販売
第５回（2012年度）	105先	9先	710万円	新しい紙おむつ廃棄用テープの開発
第６回（2013年度）	97先	10先	810万円	発泡ウレタンを含浸したフラップホイールの開発事業
第７回（2014年度）	118先	10先	780万円	医療機器（構成小物）の新規加工技術構築
第８回（2015年度）	93先	10先	810万円	ファクトリー化による贈答品市場の需要獲得
第９回（2016年度）	117先	10先	810万円	業界初がん新治療法のための発熱インプラントの試作開発
第10回（2017年度）	111先	12先	1,010万円	高度医療機器・分析器材用に必要な超精密部品製造システムの構築
第11回（2018年度）	137先	10先	600万円	「靴下編機用針折れ検知システム」の開発による革新的サービス体制の確立
第12回（2019年度）	154先	10先	600万円	樹脂製フィルターを用いた次世代型循環ろ過装置の開発
第13回（2020年度）	230先	13先	1,450万円	消臭lessmell事業
第14回（2021年度）	255先	13先	1,070万円	感染対策のためのディスポーザブル尿器の開発
第15回（2022年度）	212先	14先	1,180万円	（製造部門）先端弯曲任意固定回転鉗子の開発 （非製造部門）「手づくりの公共の場」づくりを目指す「まほうのだがしやチロル堂」の地域連携モデルの構築
第16回（2023年度）	215先	14先	1,180万円	（製造部門）廃棄培養液を活用した幹細胞上清液製造事業 （非製造部門）交通空白地問題を雇用から考える/主婦層雇用の拡充で、より高いサービスができる車両づくりとシステムの構築
計	2,175先	171先	1億3,820万円	

＜応募先数、助成先数、助成金額は独自ベンチマーク＞

■第16回　ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度　助成対象企業一覧　（応募215先）

		企業名（所在地）	申請テーマ
製造部門	グッドサポート大賞	㈱グランソール免疫研究所(宇陀市)	廃棄培養液を活用した幹細胞上清液製造事業
	金賞	㈱吉川電機製作所(田原本町)	「手腕振動計」機器の製造・販売へ新分野展開し、労働災害防止へ貢献
	銀賞	㈱日伸(上牧町)	基礎型枠用スモールメッシュラス製造増産体制構築
		㈱サンシーワールド(御所市)	「推し活」に必要な機能を兼ね備えた"推し活バッグ"を御所市の雑貨小物メーカーの新入社員が作ってみた件
	銅賞	高井辰㈱(大和高田市)	シャント肢用、肌にやさしいアームカバーと糖尿病足病変の方や末梢神経障害を有する方に向けた足にやさしいソックス開発
		平群ローズ㈱(平群町)	データ駆動型農業の実践・展開支援事業（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）
		㈱吉川ジオテック(田原本町)	低炭素型コンクリート製品製造技術の確立に向けて
非製造部門	グッドサポート大賞	田原本タクシー㈱(田原本町)	交通空白地問題を雇用から考える／主婦層雇用の拡充で、より高いサービスができる車両づくりとシステムの構築
	金賞	㈱サカガワ(上牧町)	環境配慮型メイドインジャパン・オリジナルフットウェアの海外展開への挑戦
	銀賞	（特非）アンダンテ農園(奈良市)	ブルーベリー畑を中心とした資源循環型の観光農園を作りたい!
		アイ・ピー・ファイン㈱(奈良市)	「企業の研究開発部門向けR&D情報システムの新規開発と市場開拓事業」
	銅賞	㈱リハックス(橿原市)	「医療ケア児対応」こども発達支援施設の開設
		㈱三輪山本(桜井市)	海外展示会出展・オンラインBtoBプラットフォームを活用した地上戦・空中戦双方での海外販路拡大事業
		㈱のぎす(大和高田市)	発達障害・知的障害と診断された親子のための「音」で学ぶ「伝え方」教室の開校





■「ならちゅうしん経営研究会」、「ちゅうしんビジネスクラブ（略称CBC）」会員企業に対する経営サポート強化

お取引先企業を支援するため、異業種交流組織の「ならちゅうしん経営研究会」、「ちゅうしんビジネスクラブ」を中心とした経営支援も長年にわたり行っています。



ならちゅうしん経営研究会
1988年（昭和63年）発足　会員企業数37社



ちゅうしんビジネスクラブ
1991年（平成3年）発足　会員企業数345社

当金庫が主催する各種中小企業・小規模企業向けセミナーの参加者数〈独自ベンチマーク〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
• CBCWeb視聴セミナーの参加者数 • ならちゅうしん経営研究会の参加者数 • オンライン補助金セミナーの参加者数	135人	346人	408人	472人

●オンラインセミナーの実施

コロナ禍における新しい生活様式に対応するDXに向けた取組みとして、WEB視聴セミナーや、リアルとオンラインを併用したハイブリッド型のセミナーの実施に取り組んでおります。

■ちゅうしんサポートステーションを活用したビジネスマッチングの推進

お客様から選ばれるための金融機関として、様々な顧客ニーズに的確に対応することを目的として、ちゅうしんサポートステーションを2005年（平成17年）に設立しました。さらなる顧客サービスの向上をめざし、システム改良を重ね、全営業店のノウハウや地域情報などを一元管理し共有化を図るなど体制の整備を行うとともに、お客様同士をつなぐ、ビジネスマッチングを推進しております。

ちゅうしんサポートステーション登録件数及びマッチング成約件数〈独自ベンチマーク〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
登録件数	784件	957件	713件	716件
マッチング成約件数	226件	174件	151件	167件

■「ちゅうしんBig Advance」リリース

2021年6月1日に、取引先事業者のデジタル化を支援するため、インターネットを活用した中小企業支援を手掛ける株式会社ココペリが提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」を奈良県内金融機関で初めて導入しました。本サービスは、2024年3月末現在で全国82の金融機関が連携し経営支援を行うプラットフォームで、6万4,000社以上が加入、ビジネスマッチングから福利厚生、ホームページ作成、チャット、安否確認など、様々な機能が搭載されています。



ちゅうしんBig Advance記者会見

■奈良県内への企業誘致に対する取組み

地域内に事業所を誘致することは、経済活動の拠点の創出、働く場所の創出に繋がり、地域経済の活性化には不可欠な取組みです。当金庫では、営業エリア内への本社、営業所、事務所、工場、店舗の新規進出を促進するために、奈良県と連携した企業立地施策の活用や、立地にかかる不動産情報の提供、施設建築にかかる資金の融資に注力しております。

地元への企業誘致にかかる融資取組件数　〈選択ベンチマーク17〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業誘致にかかる融資取組件数	7件	31件	25件	18件

■公的機関や支援機関が実施する中小企業・小規模企業支援施策の活用推進

公的機関や支援機関が実施する中小企業・小規模企業支援施策の活用件数〈独自ベンチマーク〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
・各種補助金の活用件数 ・各種専門家派遣制度の活用件数 ・奈良県よろず支援拠点への相談件数 ・奈良県による支援施策の活用件数 ・その他中小企業・小規模企業支援施策の活用件数	833件	1,384件	1,582件	849件

●国・地方公共団体による中小企業向け政策や制度等の活用支援

当金庫は経営革新等支援機関として、経済産業省による中小企業に対する支援施策である「ものづくり補助金、事業再構築補助金」や奈良県中小企業融資制度である「チャレンジ応援資金・研究開発資金（知事認定枠）」等の申請、経営革新等支援機関として中小企業等経営強化法による経営力向上計画の策定などを積極的に支援しております。

●奈良県よろず支援拠点による無料相談会の実施

2014年（平成26年）6月に公益財団法人奈良県地域産業振興センター内に設置された奈良県よろず支援拠点との連携を強化しており、2014年（平成26年）12月より奈良県よろず支援拠点のコーディネーターを当金庫の本店や支店に招いての出張無料相談会を実施し多くのお取引先企業に利用頂いております。



■近畿経済産業局、発明協会との「知財ビジネスマッチング事業」の実施

中小企業が大企業の保有する開放特許等を活用し、新商品開発や新事業展開へつなげるため、技術力を有するお取引先企業に対し、大企業とのマッチング機会を提供しております。

大企業の特許を奈良県発明協会と共にお取引先企業に紹介し、マッチングを図っております。

2019年度は更に知財ビジネスマッチングの裾野拡げ、ヒアリングによるニーズ発掘活動を行い、お取引先企業が抱える経営課題の解決に取り組んでおります。

これまでの奈良県発明協会との連携による取引先企業への特許取得、商標登録等のサポート、知財ビジネスマッチング事業や知財ビジネス評価書作成支援に対する取組が評価され、日本弁理士会より知的財産活用支援奨励賞を奈良県内で初めて受賞しました。

■営業地域を越えた信用金庫間の連携

当金庫と城南信用金庫（東京都）、大垣西濃信用金庫（岐阜県）の三信金において営業地域を越えた業務提携に関する協定を2016年（平成28年）12月に締結。これにより、お取引先に対しての経営支援、ビジネスマッチング支援等がさらに促進されることになりました。その事業の一環として、2018年（平成30年）2月には城南信用金庫主催「よい仕事おこしフェア」実行委員会に参画、奈良県で実行委員会を開催しました。

更に、信用金庫による地方創生、中小企業の発展を目的として、2018年（平成30年）12月より始動した「よい仕事おこしネットワーク」に実行委員として参画しております。

【事業承継支援への取組み】

当金庫は、雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として地域経済を支える取引先中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の支援に注力しております。取引先企業の経営者、後継者双方にとっての良き相談相手になると共に、事業承継支援の体制整備を図るため、2018年（平成30年）6月に発足した奈良県事業承継ネットワーク（2021年4月1日～奈良県事業承継・引継ぎ支援センター）にも参画し各支援機関との連携を強化しております。

■親族内承継、従業員承継に対する取組み

親族内承継、従業員承継を進める取引先に対しては、前述の「ちゅうしんビジネススクール」による後継者育成支援や、経営の承継に対する支援、事業承継税制の活用支援など、取引先企業毎に抱える課題の解決をサポートしております。

当金庫が関与した事業承継支援の件数　〈選択ベンチマーク21〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業承継支援件数	1件	17件	32件	53件

■第3者承継（M&A）に対する取組み

会社内に後継者が不在の取引先に対しては、これまでから信金キャピタル株式会社、株式会社日本M&Aセンターと提携した支援を展開しておりましたが、2015年（平成27年）4月よりは、奈良商工会議所内に設置された奈良県事業引継ぎ支援センター（2021年4月1日～奈良県事業承継・引継ぎ支援センター）と連携し、事業承継支援の裾野を広げております。また2019年（平成31年）3月には、中小・小規模事業者向けのM&A支援を得意とする株式会社トランビ、株式会社バトンズと相次いで提携し、取引先企業の後継ぎ探しに対する支援を強化しております。

当金庫が関与したM&A支援の件数　〈選択ベンチマーク19〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
M&A支援件数	2件	0件	2件	10件

【事業性評価融資への取組み】

地域経済は人口減少や少子高齢化に伴うマーケット縮小といった構造的な課題を抱えるとともに、足元の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業は引き続き厳しい状況であります。地域に根差した協同組織金融機関として、アフターコロナを生き抜くために、お客さまとのリレーションシップを追求し、地域が抱える課題の解決に尽力し、これまで以上に地域社会全体の成長に貢献していくことが求められています。当金庫は引き続き取引先中小企業に寄り添いながら、よりきめ細やかで円滑な資金供給を行うために、財務データ等の過去の実績や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、その企業の課題を克服し強みを伸ばすことに焦点を当てた融資への仕組みづくりに取り組んでいます。

【「経営者保証に関するガイドライン」への取組み】

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2023年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は886件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は30.9%、保証契約を解除した件数は5件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）は0件です。

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、事業性評価等の内容を踏まえたうえで、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容も加味し、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
  また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以　上

4. 地域の活性化に関する取組み状況

■地域の面的再生への取組み

●田原本町、王寺町、斑鳩町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結

2016年（平成28年）9月27日に田原本町、10月5日に王寺町、10月11日に斑鳩町と、相次いで地方創生に関する包括連携協定を締結しました。これは地域経済の活性化及び人口減少社会における地域の持続的発展をめざし、自治体と様々な分野での連携・協力を図っていくものです。

●「雇用分野における地域金融機関と奈良県及び奈良労働局との包括連携に関する協定」を締結

2017年（平成29年）3月28日、奈良県内における雇用の安定、求職者の就労促進及び事業所の人材確保を図ることを目的として、県内の他3金融機関、奈良県、奈良労働局と、包括連携に関する協定を締結しました。

●環境省「令和2年度ESG地域金融促進事業」採択

近年、パリ協定やSDGsから環境保全に対する様々なシグナルが発せられています。環境省が実施する地域金融機関が地域の特性に応じたESG要素に考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンスの実施を支援する令和2年度ESG地域金融促進事業に「良質な森林資源“吉野材”を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立」で応募し採択を受けました。

●「インバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定」締結

アフターコロナに向けてインバウンド（訪日外国人旅行）観光を推進する態勢整備を支援するため、モバイルスマートタウン推進財団が運営する多言語観光情報サイト「ガイドア」の導入を奈良県内各自治体に案内しております。

14市町村が導入済で、2020年8月6日に葛城市、2020年11月5日に橿原市と、それぞれインバウンド観光推進に関するパートナーシップ協定を締結しました。

●企業版ふるさと納税制度を活用した地元自治体へのサポート

「企業版ふるさと納税」とは、国が認定した地方自治体が実施する地方創生の取組を企業が、ふるさと納税により応援する制度です。

当金庫は、2022年2月に田原本町が開設を計画しているFMラジオ局事業への信金中金からの寄附を推薦したのを皮切りに、企業版ふるさと納税制度を活用した地元自治体へのサポートに取り組んでおります。



SCBふるさと応援団寄付贈呈式

企業版ふるさと納税によるサポート実績

年　月	自治体	対象プロジェクト	寄附金額
2022年　2月	田原本町	FMラジオ局事業 ※信金中央金庫よりの寄附推薦	1,000万円
2022年　3月	橿原市	文化財保存活用事業	100万円
2022年　5月	王寺町	新たな特産品創出事業	100万円
2022年　5月	三宅町	子育て支援事業	100万円
2022年　6月	天理市	スポーツツーリズム事業	100万円
2022年　8月	広陵町	活力あふれるまちづくり事業	100万円
2023年　7月	王寺町	OJICHO WOOD PROJEECT	100万円
2023年　7月	明日香村	世界遺産登録推進プロジェクト	100万円
2023年　8月	斑鳩町	元気な“斑鳩っ子”を増やすための支援事業	100万円
2023年　9月	天理市	スポーツツーリズム事業	100万円
2023年　9月	三宅町	ローカルスタートアップ事業	100万円
2023年10月	川西町	結崎駅周辺賑わい交流事業	100万円
2023年10月	平群町	新たな雇用と交流をつくる事業	100万円
2024年　3月	香芝市	二上山博物館DX化推進事業	100万円
合　計			2,300万円

●“奈良県立医科大学およびMBTコンソーシアム”と「よい仕事おこしフェア実行委員会」との連携協定を橋渡し

2023年2月27日に“奈良県立医科大学およびMBTコンソーシアム”と「よい仕事おこしフェア実行委員会」（事務局　城南信用金庫）が当金庫の橋渡しにより、相互に協力し医学知識を基に地域の活性化と産業の振興を図るため、「包括連携に関する協定」を締結いたしました。

締結式は信金中金京橋別館にて行われ、細井奈良県立医科大学学長、川本城南信用金庫理事長、そして当金庫の高田理事長が協定書に署名されました。

この連携の第一歩として、奈良県立医科大学が積極的に推進するMBT（医学を基礎としたまちづくり）構想と細井学長が発見した「軟骨伝導」等による「よい仕事おこしネットワーク」を通じた新商品開発が期待されています。


奈良県立医大、よい仕事おこしフェア
実行委員会連携協定締結式

地域社会の再生・活性化をめざして

●地元田原本町の公設民営型のコミュニティFM「FMまほろば」を応援

田原本町が信金中央金庫からの“企業版ふるさと納税”などを活用して施設と設備を整備し、田原本まちづくり観光振興機構が運営を行う公設民営型のコミュニティFM局「FMまほろば」が2024年4月1日に開局しました。この“企業版ふるさと納税”は当金庫が橋渡し役となり実現しました。

そして、当金庫では地域貢献の一環として同FM局のサポーターになるとともに「ちゅうしん地域発見隊」という番組スポンサーとなり、取引先をPRする番組を放送しています。





●コミュニティ・ビジネスやNPOへの支援・融資

「なら・みらい創造プロジェクト」

奈良NPOセンターと協働で奈良を元気に活性化するコミュニティファンド“なら・未来創造基金”を2003年(平成15年)に創設し、2011年度(平成23年度)までの9年間に57団体に対して、1,300万円の活動資金や研究資金をサポートしてきました。2012年度(平成24年度)からは奈良県の地域貢献サポート基金のスキームを活用し、地元のNPOやボランティア団体を応援する「なら・みらい創造プロジェクト」として実施、毎年5つの団体に対して総額100万円をサポートしており、前身の制度と合わせると2023年度までの21年間で117団体に対して総額2,500万円の助成を行っています。



第12回なら・みらい創造プロジェクト

2023年度助成対象団体

特定非営利活動法人 アットリンク奈良
NPO法人 市民省エネ・節電所ネットワーク
空の旅団
帯解駅舎保存・活用の会
特定非営利活動法人 フードバンク奈良

「NPO法人等との連携強化」　地元で着実に活動を展開しておられるNPO法人(関西ワンディッシュエイド協会、ならチャレンジド、奈良ストップ温暖化の会、ぷろぼの等)との連携を強化することにより、地域の活性化をサポートしています。

■地域活性化につながる多様なサービスの提供

●少子化問題への対応(多子世帯優遇商品、赤ちゃん世帯優遇商品の推進)

かねてより奈良県の少子化対策運動に賛同し、当金庫オリジナルの多子世帯優遇応援商品を取り扱い、関西子育て世帯応援事業として協力しています。

●環境を意識した商品の発売

ハイブリッド車、クリーンディーゼル車、電気自動車を対象とした「ちゅうしんecoマイカーローン」「ちゅうしんカーライフプラン(エコカー型)」の取扱いを行っています。

また、エコ関連リフォームおよびバリアフリー関連工事に対応した「ちゅうしんecoリフォームローン」や「ちゅうしんリフォームプラン(エコ型)」も取扱っています。

さらには、生態に無害で耐久性に優れた“鹿紙(しかがみ)”で作られた紙袋をサービス品に採用するなど環境を意識した取り組みを進めています。

2023年度の新たな取り組みとしては、役職員が持ち寄った食品を奈良県内の6つのフードバンクに寄付させていただきました。この活動によりSDGsの一環としてのフードロス問題へ取り組み意識を高めることができました。


フードバンクへの寄付目的で
役職員が持ち寄った食品の一部

地域社会の一員としての活動について

CSR(企業の社会的責任)推進は信用金庫の使命です。

CSRがますますクローズアップされる中、当金庫ではかねてより地域貢献活動・社会貢献活動を推進してまいりました。主な活動を次にご紹介いたします。

■障がいのある人たちとの交流・支援(1992年(平成4年)～)

●障がいのある人たちの支援施設「たんぽぽの家」との交流(1992年(平成4年)～)

障がいのある人たちの芸術文化活動を支援しています。

●特別支援学校の皆さんとの交流(2012年(平成24年)～)

生徒さんが当金庫の関連事業の受付や清掃ボランティアとして活躍、また生徒さんの美術作品展を本店ロビーで毎年開催しています。さらに、2021年3月から1年間、NPO法人ならチャレンジドの“きらり まちなかアート”の一環として、岸本亜矢子さん(県立明日香養護学校卒)の作品を二上支店で常設展示しました。

また、2021年12月からは2023年4月までは高田支店で、2023年5月から2024年4月までは橿原支店で、そして2024年5月からは結崎支店で県内の障がい者アート作家による展示会“きらりまちなかアート”を開催しています。

●「特別支援学校アート展」に協賛(2015年(平成27年)～)

県内の特別支援学校の生徒さんの美術作品を一堂に集めたアート展に特別協賛しています。



特別支援学校アート展/本店ロビーにて



アート展で取材を受ける生徒さん



橿原支店で"さらりまちなかアート"を開催

●障がい者のアート作品をサービス品に採用(1996年(平成8年)～)

当金庫ではかねてより、障がいのある方のイラストを活用したサービス品を作製してきましたが、2016年(平成28年)からは8年連続で高等養護学校卒業生などのイラストを使った商品を作製しております。

また、長年交流を続けている岸本亜矢子さん(県立明日香養護学校卒)デザインの70周年記念定期通帳とキャッシュカードも発行しています。





岸本亜矢子さんデザインの通帳とカード

●"特別支援学校との交流・協働"が評価され第22回信用金庫社会貢献賞「会長賞」を受賞(2019年)

特別支援学校の生徒さんと当金庫の役職員との交流、協働が認められ、信用金庫社会貢献賞の最高の栄誉である「会長賞」を受賞しました。



第22回信用金庫社会貢献賞「会長賞」受賞

●障がい者支援活動が認められニッキン賞を受賞
(2017年(平成29年))

当金庫の25年以上にわたる障がいのある人たちとの交流・支援活動が認められ、全金融機関の中から唯一、2016年度「ニッキン賞」を受賞しました。



2016年度「ニッキン賞」の楯

■NPOローンの創設(2000年(平成12年)～)

県内で活動されるNPO法人を資金的にサポートする目的で、全国に先駆けてNPOローンを創設しました。

■「なら・ちゅうしん基金の設立」(2001年(平成13年)～)

社会貢献活動を推進するためのシードマネーづくりとして、役職員個人と信用金庫本体からのマッチングギフト方式で拠出金を積み立て、各方面の社会貢献に役立てています。

役職員(希望者のみ)の給与から毎月300円 ＋ 金庫本体が役職員分と同額を拠出

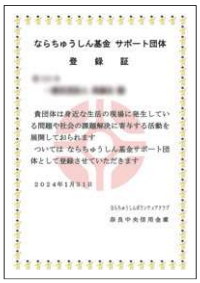
→ なら・ちゅうしん基金 年間約200万円を積み立て、社会貢献に活用



※「なら・みらい創造プロジェクト」や「クリーンキャンペーン」等の活動原資となっています。

●「なら・ちゅうしん基金」を原資に"ならちゅうしんボランテイア基金寄附先推薦制度"を創設(2022年度(令和4年度)～)

2023年度は営業店より推薦を受けた地域の活動団体等13先に対しに5万円ずつをサポートし併せて基金サポート団体登録証を交付しました。これにより2年間で計40団体に対し総額200万円のサポート実績となりました。



なら・ちゅうしん基金
サポート団体登録証

■環境問題への取組み(2003年(平成15年)～)

●再生可能エネルギーの普及促進(2014年(平成26年)～)

再生可能エネルギーの普及を目指す一般社団法人地域未来エネルギー奈良の活動に賛同し、太陽光発電所建設への出資や融資、人的参画も行っています。2018年(平成30年)12月からは二号機も稼働しています。



太陽光発電
・恋の窪未来発電所@ならコープ(年間発電量49,324kwh〈2023年度〉)
・恋の窪本部発電所(年間発電量15,278kwh〈2023年度〉)

●川上村水源地への植樹(2015年(平成27年)～)

川上村の水源環境保全事業に協力し、水源保全・景観保全を目的に当金庫の役職員が大滝ダム周辺の白屋地区に山桜や紅葉など十数種類の幼木を植樹しています。



川上村水源地への植樹

●ほか、環境を意識した商品の発売(ちゅうしんecoリフォームローンなど)や夏のエコスタイル運動(クールビズ)を実施しています。

■クリーンキャンペーン（2004年（平成16年）～）

ちゅうしんボランティアクラブが中心になり、役職員が一堂に集まり地元の市や町への感謝の気持ちを込めて店舗所在の自治体と連携して毎年11月に地域の清掃活動を行っています。そして、参加者1名につき500円を「なら・ちゅうしん基金」から拠出して、活動地の社会福祉協議会に対する寄付も行っています。また、2012年（平成24年）からは高等養護学校の生徒さんやOBにもお手伝いいただいております。

2020年は新型コロナ感染症の影響により中止となりましたが、2021年からは営業店ごとに分散開催しています。



クリーンキャンペーン　2023年

■チャリティーコンサート（1991年（平成3年）～）

プロの音楽家を招いて地元のホールでコンサートを6月の「信用金庫の日」に時期をあわせ開催。チャリティー募金により社会貢献活動を推進しております。

前回までの計28回で延べ1万6千人以上のお客様をお迎えし、チャリティー募金総額も1,100万円を超えております。なお、2024年6月の29回目となるコンサートには昭和のポップス歌手を代表する庄野真代さんをお招きし1千名を超える大観衆となりました。チャリティー募金は令和6年能登半島地震災害義援金として日本赤十字社奈良県支部を通じて200万円を寄贈いたしました。



盛り上がったチャリティーコンサート　出演：庄野真代・スキマジカン



1,000名を超えるお客様がご来場



若手職員が募金活動を！

※チャリティーコンサートが中止の3年間には「信用金庫の日」にあわせて、全役職員からの募金と金庫本体からの拠出金とを合わせて次の団体への寄付を行いました。

・2020年　田原本町（学童保育コロナ対策費）
・2021年　王寺周辺広域休日応急診療施設組合
・2022年　天理大学のウクライナ避難民支援募金

■ちゅうしんボランティアクラブ（2001年（平成13年）～）

当金庫の役職員で組織されたボランティア団体で、奈良県ボランティアネットの登録団体です。使用済み切手等の回収、地元自治体と連携した清掃活動、イベントスタッフとしてのボランティア活動などを行っています。

「信用金庫の日」：信用金庫法が公布された1951年（昭和26年）6月15日にちなんで、全国の信用金庫が社会貢献活動 等を行っています。

■奈良マラソンへのボランティアスタッフ参加（2010年（平成22年）～）

地元奈良の初冬のビッグイベントとしてすっかり定着いたしました「奈良マラソン」ですが、当金庫からも選手としてはもちろん沿道整理のボランティアスタッフとして毎年多くの役職員が参加しています。



2023年は29名が沿道ボランティア参加

■地域イベント等への参画（創業時～）

地域イベントの盛り上げ役の一員として、店舗所在の各地元の夏祭りや商工まつり、スポーツイベントなどに参加、協力しています。その代表例が本店地元の田原本の「ぎおん祭り」（毎年7月開催）で“ちゅうしんの夕べ（よしもと演芸大会）”を催しています。

また、新たな活動として2024年3月には「奈良セブンの森」整備活動ボランティアに39名の役職員が参加しました。



「奈良セブンの森」の整備活動に39名がボランティア参加

■働きやすい職場づくりへの取り組み

仕事と生活の調和のとれた企業を県内に広げていくことを目的として奈良県が実施している「社員・シャイン職場づくり推進企業」事業において、当金庫が女性の昇進昇格やパートナーの正社員への登用などに取り組んでいる点が高く評価され、2013年度（平成25年度）総合表彰を受けました。

■全役職員が認知症サポーター養成講座を受講(2011年(平成23年)～)
■共同募金協力型飲料自動販売機の設置(2009年(平成21年)～)
■奈良県がん検診応援団への参加(2010年(平成22年)～)
■日本赤十字社ウクライナ人道危機救援金へ500万円の寄付(2022年)
■店頭に日本赤十字社ウクライナ人道危機救援募金箱を設置(2022年)
■日本赤十字社トルコ・シリア地震救援金へ200万円の寄付(2023年)
■県内で食品ロス問題に取り組んでいる特定非営利活動法人フードバンク奈良へ100万円の寄付(2023年)
■店頭に日本赤十字社トルコ・シリア地震救援募金箱を設置(2023年)
■企業版ふるさと納税制度を活用して能登半島地震復旧・復興に100万円の寄付(2024年)



チャリティー募金贈呈式　日本赤十字社
奈良県支部にて
2024年6月12日

当金庫は下記のとおり信用金庫社会貢献賞を3度受賞しています。

第5回
信用金庫社会貢献賞・特別賞(2002年(平成14年))
「NPOローンの創設」

第8回
信用金庫社会貢献賞・地域再生しんきん運動優秀賞(2005年(平成17年))
「なら・未来創造基金の創設」

第22回
信用金庫社会貢献賞・会長賞(2019年)
「特別支援学校との交流・協働」



■外部機関によるCSRの評価■

同じ事業で複数回受賞しているものは最新の年度を表示(※印)しています。

★全国信用金庫協会
・ちゅうしんNPOローンの創設：
　信用金庫社会貢献賞　特別賞(2002年(平成14年))
・なら未来創造基金の創設：
　信用金庫社会貢献賞
　地域再生しんきん運動優秀賞(2005年(平成17年))
・特別支援学校との交流・協働：
　信用金庫社会貢献賞・会長賞(2019年)

★奈良県地域温暖化防止活動推進センター
・ヒマラヤ桜の植樹：
　地域環境貢献賞・匠の知恵(2009年(平成21年))

★近畿財務局
・ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度：
　地域密着型金融顕彰(2009年(平成21年))

★地域再生大賞実行委員会
・ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度：
　優秀賞(2012年(平成24年))

★奈良県
・社員・シャイン職場づくり推進企業：
　総合表彰(2013年(平成25年))
・なら・みらい創造プロジェクト：
　社会貢献活動に対する感謝状(※2024年)

★奈良県社会福祉協議会
・チャリティーコンサート：
　チャリティー募金に対する感謝状(※2019年)

★橿原市社会福祉協議会
・チャリティーコンサート：
　チャリティー募金に対する感謝状(2019年)

★公益社団法人なら犯罪被害者支援センター
・チャリティーコンサート：
　チャリティー募金に対する感謝状(※2018年(平成30年))

★株式会社日本金融通信社
・長年にわたる障がい者支援活動：
　2016年度ニッキン賞(2017年(平成29年))

★田原本町
・信用金庫の日記念・チャリティー募金に対する感謝状(2020年)
・「SCBふるさと応援団」を活用した寄付に対する感謝状(2022年)

★橿原市
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2022年)

★天理市
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(※2023年)

★王寺町
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2022年)

★三宅町
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(※2023年)

★明日香村
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2023年)

★斑鳩町
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2023年)

★川西町
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2023年)

★平群町
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2023年)

★香芝市
・「企業版ふるさと納税」を活用した寄付に対する感謝状(2023年)

★王寺周辺広域休日応急診療施設組合
・信用金庫の日記念・チャリティー募金に対する感謝状(2021年)

★日本赤十字社
・ウクライナ人道危機救援金への寄付に対する感謝状(2022年)

★厚生労働大臣
・ウクライナ人道危機救援金への寄付に対する感謝状(2022年)